

FINANCIAL ACCOUNTING PROCESSING SYSTEM WITH AUDIT SUPPORTING FUNCTION AND FINANCIAL ACCOUNTING PROCESSING METHOD AND FINANCIAL ACCOUNTING PROCESSOR AND ITS PROGRAM

Patent Number: JP2003186987
Publication date: 2003-07-04
Inventor(s): TAMAKI YOSHIO; HIRAYAMA YUICHI; ISHIDA HIROMI; HASHIMOTO YUZO
Applicant(s): NIPPON PRO-MAIT:KK
Requested Patent: ☐ JP2003186987
Application Number: JP20020299412 20021011
Priority Number(s):
IPC Classification: G06F17/60
EC Classification:
Equivalents:

Abstract

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a financial accounting processing system with an audit supporting function, a financial accounting processing method, a financial accounting processor, and its program for confirming whether or not financial accounting processing has been correctly executed.

SOLUTION: This financial accounting processing system S with an audit supporting function with respect to processed financial accounting information using a communication line network is provided with a user side computer 20 and a server computer 10 connected through the communication line network, and the server computer 10 is provided with an application program for financial accounting processing to be provided through the communication line network to the user side computer and an audit supporting function program for executing processing to contrast information acquired from a user with an audit check item for judging the abnormality of the information and processing to extract financial accounting information to be paid attention to the result of the contrast processing.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2003-186987

(P2003-186987A)

(43)公開日 平成15年7月4日(2003.7.4)

(51)Int.Cl.¹

G 0 6 F 17/60

識別記号

1 2 4

1 6 6

F I

G 0 6 F 17/60

テーマコード(参考)

1 2 4

1 6 6

審査請求 未請求 請求項の数12 O L (全 26 頁)

(21)出願番号 特願2002-299412(P2002-299412)

(22)出願日 平成14年10月11日(2002.10.11)

(31)優先権主張番号 特願2001-315654(P2001-315654)

(32)優先日 平成13年10月12日(2001.10.12)

(33)優先権主張国 日本(J P)

(71)出願人 500037919

株式会社日本プロマイト

北海道札幌市中央区南八条西4丁目422番地

(72)発明者 玉木 祥夫

北海道札幌市中央区南八条西4丁目422番地 株式会社日本プロマイト内

(72)発明者 平山 雄一

北海道札幌市中央区南八条西4丁目422番地 株式会社日本プロマイト内

(74)代理人 100088580

弁理士 秋山 敦 (外1名)

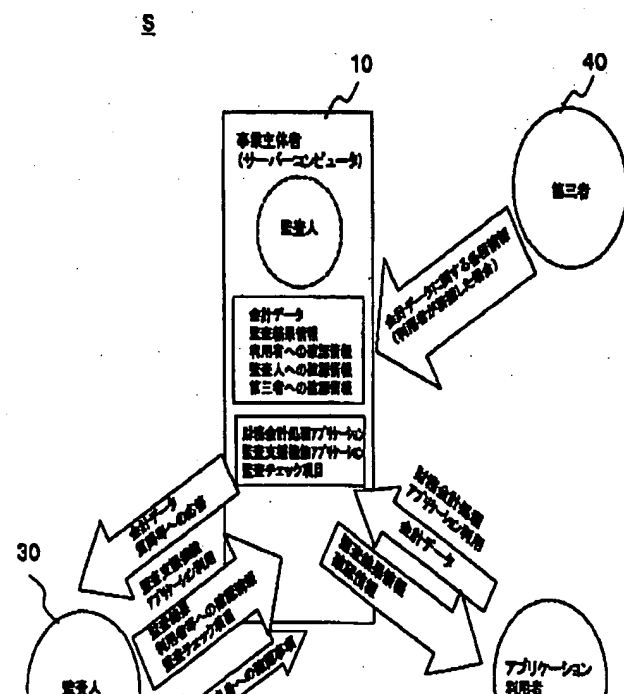
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 監査支援機能付き財務会計処理システム、財務会計処理方法、財務会計処理装置並びにプログラム

(57)【要約】 (修正有)

【課題】 財務会計処理について、正しく処理されたかどうかの確認を行う、監査支援機能付き財務会計処理システム、財務会計処理方法、財務会計処理装置並びにプログラムを提供する。

【解決手段】 通信回線網を使用した財務会計処理システムにおいて、処理した財務会計情報に対して監査支援機能を付加した財務会計処理システムSであって、利用者側コンピュータ20と、通信回線網を介して接続されるサーバーコンピュータ10とを備え、サーバーコンピュータ10は、通信回線網を介して利用者側コンピュータへ提供される財務会計処理用のアプリケーションプログラムと、利用者から得た情報と、この情報の異常性を判別するための監査チェック項目と、これらに対比させる処理、この対比処理の結果から注意すべき財務会計情報を抽出する処理を行う監査支援機能プログラムとを備えている。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 インターネットを含む通信回線網を使用した財務会計処理システムにおいて、利用者が処理した財務会計情報に対して監査を行う監査支援機能を付加した財務会計処理システムであって、

前記利用者側に設けられた利用者側コンピュータと、前記利用者側コンピュータと前記通信回線網を介して接続されるサーバーコンピュータと、を備え、

該サーバーコンピュータは、前記通信回線網を介して前記利用者側コンピュータへ提供される財務会計処理用のアプリケーションプログラムと、

該財務会計処理用のアプリケーションプログラムにより前記利用者から得た情報と、

該情報の異常性を判別するための監査チェック項目と、該監査チェック項目と前記利用者から得た情報とを対比させる処理、該対比処理の結果から注意すべき財務会計情報を抽出する処理、を行う監査支援機能プログラムと、を備えたことを特徴とする監査支援機能を付加した財務会計処理システム。

【請求項2】 インターネットを含む通信回線網を使用した財務会計処理システムにおいて、利用者が処理した財務会計情報に対して監査を行う監査支援機能を付加した財務会計処理システムであって、

前記利用者側に設けられた利用者側コンピュータと、前記利用者が処理した財務会計情報について監査を行う監査人側コンピュータと、前記利用者側コンピュータ及び監査人側コンピュータと前記通信回線網を介して接続されるサーバーコンピュータを備え、

該サーバーコンピュータは、前記通信回線網を介して前記利用者側コンピュータへ提供される財務会計処理用のアプリケーションプログラムと、

該財務会計処理用のアプリケーションプログラムにより前記利用者から得た情報と、

該情報の異常性を判別するための監査チェック項目と、前記通信回線網を介して前記監査人側コンピュータへ提供されるとともに、前記監査チェック項目と前記利用者から得た情報とを対比させる処理、該対比処理の結果から注意すべき財務会計情報を抽出する処理、を行う監査支援機能プログラムと、を備えたことを特徴とする監査支援機能を付加した財務会計処理システム。

【請求項3】 インターネットを含む通信回線網を使用した財務会計処理システムにおいて、利用者が処理した財務会計情報に対して監査を行う監査支援機能を付加した財務会計処理システムであって、

前記利用者側に設けられた利用者側コンピュータと、該利用者側コンピュータと前記通信回線網を介して接続され前記利用者が処理した財務会計情報について監査を行う監査人側コンピュータと、を備え、

前記利用者側コンピュータは財務会計処理用のアプリケーションプログラムと、

該財務会計処理用のアプリケーションプログラムにより前記利用者から得た情報と、を備え、

前記監査人側コンピュータは前記利用者から得た情報の異常性を判別するための監査チェック項目と、

該監査チェック項目と前記利用者から得た情報とを対比させる処理、該対比処理の結果から注意すべき財務会計情報を抽出する処理、を行う監査支援機能プログラムと、を備えたことを特徴とする監査支援機能を付加した財務会計処理システム。

【請求項4】 インターネットを含む通信回線網を使用して財務会計処理と該財務会計処理への監査処理とを行う財務会計処理方法であって、前記利用者から財務会計情報を収集し、該財務会計情報と予め登録された監査チェック項目とを対比させて前記財務会計情報から注意すべき財務会計情報を抽出し、該注意すべき財務会計情報を監査人に提示するようにしたことを特徴とする財務会計処理方法。

【請求項5】 インターネットを含む通信回線網を介して利用者側の第1のコンピュータに接続可能な第2のコンピュータにより、前記第1のコンピュータで処理された財務会計情報について監査を行う情報処理方法であって、

前記第1のコンピュータから財務会計処理アプリケーションプログラムに従って出力された財務会計情報を前記第2のコンピュータの記憶部に記憶し、

第2のコンピュータに予め登録された監査チェック項目と、前記財務会計情報を対比して注意すべき財務会計情報を抽出することを特徴とする財務会計処理方法。

【請求項6】 インターネットを含む通信回線網を介して利用者側コンピュータに接続可能なサーバーコンピュータ及び監査人側コンピュータにより、前記利用者側コンピュータで処理された財務会計情報について監査を行う情報処理方法であって、

前記サーバーコンピュータから前記利用者側コンピュータへ財務会計処理アプリケーションプログラムを送出し、

前記利用者側コンピュータから前記財務会計処理アプリケーションプログラムに従って出力された財務会計情報を前記サーバーコンピュータの記憶部に記憶し、

前記サーバーコンピュータから前記監査人側コンピュータへ監査支援機能プログラムを送出し、

前記監査人側コンピュータが前記監査支援機能プログラムに従って前記サーバーコンピュータに予め登録された監査チェック項目と、前記財務会計情報を対比して注意すべき財務会計情報を抽出することを特徴とする財務会計処理方法。

【請求項7】 インターネットを含む通信回線網を介して利用者側コンピュータに接続可能なサーバーコンピュータにより、前記利用者側コンピュータで処理された財務会計情報について監査を行う情報処理方法であって、

前記サーバーコンピュータから前記利用者側コンピュータへ財務会計処理アプリケーションプログラムを送出し、

前記利用者側コンピュータから前記財務会計処理アプリケーションプログラムに従って出力された財務会計情報を前記サーバーコンピュータの記憶部に記憶し、

前記サーバーコンピュータが前記監査支援機能プログラムに従って前記サーバーコンピュータに予め登録された監査チェック項目と、前記財務会計情報を対比して注意すべき財務会計情報を抽出することを特徴とする財務会計処理方法。

【請求項 8】 インターネットを含む通信回線網を介して利用者側コンピュータに接続可能な監査人側コンピュータにより、前記利用者側コンピュータで処理された財務会計情報について監査を行う情報処理方法であって、前記利用者側コンピュータは財務会計処理アプリケーションプログラムを備え、

前記監査人側コンピュータは監査支援機能プログラムと、該監査支援機能プログラムによる監査処理に使用される監査チェック項目と、を備え、

前記利用者側コンピュータから前記財務会計処理アプリケーションプログラムに従って出力された財務会計情報を前記監査人側コンピュータの記憶部に記憶し、

前記監査人側コンピュータが前記監査支援機能プログラムに従って前記監査チェック項目と、前記財務会計情報を対比して注意すべき財務会計情報を抽出することを特徴とする財務会計処理方法。

【請求項 9】 アプリケーションに従って利用者により入力された財務会計情報に対して監査処理を行う財務会計処理装置であって、

監査支援機能プログラムと、前記利用者からアプリケーションに従って入力された情報、監査チェック項目を記憶する記憶部と、

前記アプリケーションに従って入力された情報と前記監査チェック項目とを対比させ、該対比処理の結果から注意すべき財務会計情報を抽出する制御部と、

インターネットを含む通信回線網に接続され前記注意すべき財務会計情報と、前記アプリケーションに従って入力された情報とを他の装置との間で送受信する送受信部と、を少なくとも備えたことを特徴とする財務会計処理装置。

【請求項 10】 アプリケーションに従って利用者により入力された財務会計情報に対して監査処理を行う財務会計処理装置であって、

インターネットを含む通信回線網を介して財務会計処理アプリケーションプログラムまたは監査支援機能プログラムを利用者側コンピュータ、監査人側コンピュータへそれぞれ送出するとともに、前記利用者側コンピュータ、監査人側コンピュータから送出された情報を受信する送受信部と、

前記会計処理アプリケーションプログラムまたは監査支援機能プログラムと、前記利用者側コンピュータ、監査人側コンピュータより受信した情報と、監査チェック項目と、を記憶する記憶部とを備え、

前記利用者側コンピュータより受信した情報には、前記財務会計処理アプリケーションプログラムに従って入力された財務会計情報が含まれ、

前記監査人側コンピュータより受信した情報には、前記財務会計情報と前記監査チェック項目とを対比させ、該対比処理の結果より前記財務会計処理から抽出された注意すべき財務会計情報に対する適正判別結果情報が含まれることを特徴とする財務会計処理装置。

【請求項 11】 アプリケーションに従って利用者により入力された財務会計情報に対して監査処理を行うプログラムであって、

インターネットを含む通信回線網を介して財務会計処理アプリケーションプログラムに従って前記利用者より入力された財務会計情報を収集するステップ、

前記利用者により得られた情報と予め登録された監査チェック項目とを対比させるステップ、

該対比の結果から前記財務会計情報から注意すべき財務会計情報を抽出するステップ、をコンピュータに実行させるためのプログラム。

【請求項 12】 アプリケーションに従って利用者により入力された財務会計情報に対して監査処理を行うために、利用者毎に監査チェック項目を設定するプログラムであって、

前記財務会計情報のチェック内容を決定するステップ、該決定されたチェック内容それぞれについて問題のある会計データを抽出する際の条件を指定するステップ、をコンピュータに実行させるためのプログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネットを利用した財務会計処理サービスと監査システムを結合させた、監査支援機能付き財務会計処理システム、財務会計処理方法、財務会計処理装置並びにプログラムに係るものである。

【0002】

【従来の技術】近年のコンピュータ化により、財務会計処理についても、処理を支援するためのアプリケーションソフトが流通している。これらのアプリケーションソフトを利用することにより、会計処理を簡単且つ効率的に行うことが可能となっている。

【0003】会計処理が行われたときは、その処理に対して監査が行われる。監査とは、会計処理が、商法、税法等に照らし合わせて正しく行われているか否か、会計事務所等の第三者が確認することを行うものである。

【0004】しかし、上記したアプリケーションソフトにより、会計処理については、従来のようなやり方では、

で、会計処理の監査作業については、多くの場合、手作業により行われていた。

【0005】監査作業においては、効率化と標準化を図るために、例えば図18に示すように、特定の確認事項を列挙したチェックリストを作成し、確認が終了したものからチェックマークを付けて確認を行う方法が採用されている。

【0006】チェックリストには、ある期間の財務会計処理を対象に、1. 一定の会計処理が行われた場合、2. これらの会計処理の累計から導かれる勘定科目毎の残高やその推移が特定の状況になった場合、3. 各勘定科目残高を組合せて算出される財政状況や損益状況が特定の状況になった場合など、相当の注意を払うべきケースが列挙されており、その有無や調査結果が記録される。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】しかし、上記したような注意を払うべきケースの有無は、すべての会計帳簿を閲覧して検出しなければならず、非常に不効率かつ、見落としも多くなるという問題があった。また、手作業でのチェックであるため、大量のデータ（会計伝票）がある場合、膨大な手間と時間がかかってしまうという不都合があった。

【0008】上記問題点を解決するために、当該システムでは、利用者が利用する財務会計処理アプリケーションと、監査を行う者によるデータの確認を関連付けることで、より正確に且つ、網羅的に監査を実行することが可能となるものである。

【0009】本発明は、財務会計処理アプリケーションによる財務会計処理について、正しく処理されたかどうかの確認を効率良く行うことが可能な、監査支援機能付き財務会計処理システム、財務会計処理方法、財務会計処理装置並びにプログラムを提供することを目的としている。

【0010】

【課題を解決するための手段】上記課題は、本発明の請求項1に係る監査支援機能付き財務会計処理システムによれば、インターネットを含む通信回線網を使用した財務会計処理システムにおいて、利用者が処理した財務会計情報に対して監査を行う監査支援機能を付加した財務会計処理システムであって、前記利用者側に設けられた利用者側コンピュータと、前記利用者側コンピュータと前記通信回線網を介して接続されるサーバーコンピュータと、を備え、該サーバーコンピュータは、前記通信回線網を介して前記利用者側コンピュータへ提供される財務会計処理用のアプリケーションプログラムと、該財務会計処理用のアプリケーションプログラムにより前記利用者から得た情報と、該情報の異常性を判別するための監査チェック項目と、該監査チェック項目と前記利用者から得た情報とを対比させる処理、該対比処理の結果か

ら注意すべき財務会計情報を抽出する処理、を行う監査支援機能プログラムと、を備えたことにより解決される。

【0011】本発明の請求項2に係る監査支援機能を付加した財務会計処理システムは、利用者側コンピュータ、監査人側コンピュータ、サーバーコンピュータより構成されている。

【0012】すなわち、インターネットを含む通信回線網を使用した財務会計処理システムにおいて、利用者が処理した財務会計情報に対して監査を行う監査支援機能を付加した財務会計処理システムであって、前記利用者側に設けられた利用者側コンピュータと、前記利用者が処理した財務会計情報について監査を行う監査人側コンピュータと、前記利用者側コンピュータ及び監査人側コンピュータと前記通信回線網を介して接続されるサーバーコンピュータを備え、該サーバーコンピュータは、前記通信回線網を介して前記利用者側コンピュータへ提供される財務会計処理用のアプリケーションプログラムと、該財務会計処理用のアプリケーションプログラムにより前記利用者から得た情報と、該情報の異常性を判別するための監査チェック項目と、前記通信回線網を介して前記監査人側コンピュータへ提供されるとともに、前記監査チェック項目と前記利用者から得た情報とを対比させる処理、該対比処理の結果から注意すべき財務会計情報を抽出する処理、を行う監査支援機能プログラムと、を備えたことを特徴とする。

【0013】本発明の請求項3に係る監査支援機能を付加した財務会計処理システムは、利用者側コンピュータと監査人側コンピュータとから構成されている。すなわち、インターネットを含む通信回線網を使用した財務会計処理システムにおいて、利用者が処理した財務会計情報に対して監査を行う監査支援機能を付加した財務会計処理システムであって、前記利用者側に設けられた利用者側コンピュータと、該利用者側コンピュータと前記通信回線網を介して接続され前記利用者が処理した財務会計情報について監査を行う監査人側コンピュータと、を備え、前記利用者側コンピュータは財務会計処理用のアプリケーションプログラムと、該財務会計処理用のアプリケーションプログラムにより前記利用者から得た情報と、を備え、前記監査人側コンピュータは前記利用者から得た情報の異常性を判別するための監査チェック項目と、該監査チェック項目と前記利用者から得た情報とを対比させる処理、該対比処理の結果から注意すべき財務会計情報を抽出する処理、を行う監査支援機能プログラムと、を備えたことを特徴とする。

【0014】このように、本発明の監査支援機能付き財務会計処理システムでは、データ入力や、このデータに対する監査処理がインターネットを含む通信手段を通じて行われ、相手が必ずしもその場にいないならないということがないので、監査を行う者と、利用者のそれ

その時間を有効的に利用することが可能となる。

【0015】また、予め登録された監査チェック項目に基づいて監査を行うように構成されているので、監査を行う者や、その監査を行う対象（ここではアプリケーション利用者が処理した会計情報、またはその監査を行う対象となる事業者）が多い場合でも、監査の内容に差異が生じることなく、質の高い監査を行うことが可能である。

【0016】さらにまた、利用者側コンピュータ、監査人側コンピュータ、サーバーコンピュータが、インターネット等の通信回線網で接続された構成とされているので、監査人が監査を行っているときに、利用者への質問や資料要請などがあった場合、瞬時にこれらを要請する情報を利用者側へ送付することが可能である。

【0017】本発明の請求項4に係る財務会計処理方法は、インターネットを含む通信回線網を使用して財務会計処理と該財務会計処理への監査処理とを行う財務会計処理方法であって、前記利用者から財務会計情報を収集し、該財務会計情報と予め登録された監査チェック項目とを対比させて前記財務会計情報から注意すべき財務会計情報を抽出し、該注意すべき財務会計情報を監査人に提示するようにしたことを特徴とする。

【0018】本発明の請求項5に係る財務会計処理方法は、インターネットを含む通信回線網を介して利用者側の第1のコンピュータに接続可能な第2のコンピュータにより、前記第1のコンピュータで処理された財務会計情報について監査を行う情報処理方法であって、前記第1のコンピュータから財務会計処理アプリケーションプログラムに従って出力された財務会計情報を前記第2のコンピュータの記憶部に記憶し、第2のコンピュータに予め登録された監査チェック項目と、前記財務会計情報を対比して注意すべき財務会計情報を抽出することを特徴とする。

【0019】本発明の請求項6に係る財務会計処理方法は、インターネットを含む通信回線網を介して利用者側コンピュータに接続可能なサーバーコンピュータ及び監査人側コンピュータにより、前記利用者側コンピュータで処理された財務会計情報について監査を行う情報処理方法であって、前記サーバーコンピュータから前記利用者側コンピュータへ財務会計処理アプリケーションプログラムを送出し、前記利用者側コンピュータから前記財務会計処理アプリケーションプログラムに従って出力された財務会計情報を前記サーバーコンピュータの記憶部に記憶し、前記サーバーコンピュータから前記監査人側コンピュータへ監査支援機能プログラムを送出し、前記監査人側コンピュータが前記監査支援機能プログラムに従って前記サーバーコンピュータに予め登録された監査チェック項目と、前記財務会計情報を対比して注意すべき財務会計情報を抽出することを特徴とする。

【0020】本発明の請求項7に係る財務会計処理方法

は、インターネットを含む通信回線網を介して利用者側コンピュータに接続可能なサーバーコンピュータにより、前記利用者側コンピュータで処理された財務会計情報について監査を行う情報処理方法であって、前記サーバーコンピュータから前記利用者側コンピュータへ財務会計処理アプリケーションプログラムを送出し、前記利用者側コンピュータから前記財務会計処理アプリケーションプログラムに従って出力された財務会計情報を前記サーバーコンピュータの記憶部に記憶し、前記サーバーコンピュータが前記監査支援機能プログラムに従って前記サーバーコンピュータに予め登録された監査チェック項目と、前記財務会計情報を対比して注意すべき財務会計情報を抽出することを特徴とする。

【0021】本発明の請求項8に係る財務会計処理方法は、インターネットを含む通信回線網を介して利用者側コンピュータに接続可能な監査人側コンピュータにより、前記利用者側コンピュータで処理された財務会計情報について監査を行う情報処理方法であって、前記利用者側コンピュータは財務会計処理アプリケーションプログラムを備え、前記監査人側コンピュータは監査支援機能プログラムと、該監査支援機能プログラムによる監査処理に使用される監査チェック項目と、を備え、前記利用者側コンピュータから前記財務会計処理アプリケーションプログラムに従って出力された財務会計情報を前記監査人側コンピュータの記憶部に記憶し、前記監査人側コンピュータが前記監査支援機能プログラムに従って前記監査チェック項目と、前記財務会計情報を対比して注意すべき財務会計情報を抽出することを特徴とする。

【0022】本発明の請求項9に係る財務会計処理装置は、アプリケーションに従って利用者により入力された財務会計情報に対して監査処理を行う財務会計処理装置であって、監査支援機能プログラムと、前記利用者からアプリケーションに従って入力された情報、監査チェック項目を記憶する記憶部と、前記アプリケーションに従って入力された情報と前記監査チェック項目とを対比させ、該対比処理の結果から注意すべき財務会計情報を抽出する制御部と、インターネットを含む通信回線網に接続され前記注意すべき財務会計情報と、前記アプリケーションに従って入力された情報とを他の装置との間で送受信する送受信部と、を少なくとも備えたことを特徴とする。

【0023】本発明の請求項10に係る財務会計処理装置は、アプリケーションに従って利用者により入力された財務会計情報に対して監査処理を行う財務会計処理装置であって、インターネットを含む通信回線網を介して財務会計処理アプリケーションプログラムまたは監査支援機能プログラムを利用者側コンピュータ、監査人側コンピュータへそれぞれ送出するとともに、前記利用者側コンピュータ、監査人側コンピュータから送出された情報を受信する送受信部と、前記会計処理アプリケーシ

ンプログラムまたは監査支援機能プログラムと、前記利用者側コンピュータ、監査人側コンピュータより受信した情報と、監査チェック項目と、を記憶する記憶部とを備え、前記利用者側コンピュータより受信した情報には、前記財務会計処理アプリケーションプログラムに従って入力された財務会計情報が含まれ、前記監査人側コンピュータより受信した情報には、前記財務会計情報と前記監査チェック項目とを対比させ、該対比処理の結果より前記財務会計処理から抽出された注意すべき財務会計情報に対する適正判別結果情報が含まれることを特徴とする。

【0024】本発明の請求項11に係るプログラムは、アプリケーションに従って利用者により入力された財務会計情報に対して監査処理を行うプログラムであって、インターネットを含む通信回線網を介して財務会計処理アプリケーションプログラムに従って前記利用者より入力された財務会計情報を収集するステップ、前記利用者により得られた情報と予め登録された監査チェック項目とを対比させるステップ、該対比の結果から前記財務会計情報から注意すべき財務会計情報を抽出するステップ、をコンピュータに実行させるものである。

【0025】また、本発明の請求項12に係るプログラムは、アプリケーションに従って利用者により入力された財務会計情報に対して監査処理を行うために、利用者毎に監査チェック項目を設定するプログラムであって、前記財務会計情報のチェック内容を決定するステップ、該決定されたチェック内容それぞれについて問題のある会計データを抽出する際の条件を指定するステップ、をコンピュータに実行させるものである。

【0026】

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施の形態を図面に基いて説明する。なお、以下に説明する処理ステップ、装置等は本発明を限定するものでなく、本発明の趣旨の範囲内で種々改変することができるものである。

【0027】図1乃至図17は、本発明の監査支援機能付き財務会計処理システムを示すものであり、図1は本発明のシステムの概要を示す説明図、図2は各コンピュータのハード構成を示す説明図、図3は会計データの入力画面の一例を示す説明図、図4乃至図12は監査人側コンピュータでの表示画面を示す説明図、図13乃至図17は監査支援機能プログラムの処理の流れを示すフローチャートである。

【0028】本発明の監査支援機能付き財務会計処理システムSは、インターネット等の通信回線網Iを使用して、利用者へ財務会計処理サービスと監査サービスを提供するものである。監査支援機能付き財務会計処理システムSは、図1に示すように、サーバーコンピュータ10と、利用者側コンピュータ20と、監査を行う者側の監査人側コンピュータ30と、から構成されている。

【0029】(1. サーバーコンピュータ) サーバーコ

ンピュータ10については、1つのコンピュータ装置内に、複数の機能を有する構成としても良く、或いは、各機能毎にそれぞれ別々のコンピュータを割り当てた構成としても良い。

【0030】サーバーコンピュータ10は、図2に示すように、CPU11、入力部12、出力部13、記憶部14、送受信部15を備えている。記憶部14には、利用者に提供される財務会計処理アプリケーションプログラム、監査人に提供される監査支援機能プログラム、監査支援機能プログラムによる監査処理で使用される監査チェック項目が格納されている。

【0031】上記記憶部14には、さらに、前記財務会計処理アプリケーションプログラム、監査支援機能プログラムに従って、利用者側または監査人側で入力されて得られたデータが格納される。

【0032】監査チェック項目は、監査支援機能プログラムにしたがって監査処理を行う際に使用されるものであり、監査対象の財務会計情報(会計データ)に対応して選択され、表示されるものである。

【0033】監査チェック項目として、どのような企業にも共通する基本的なチェック項目がある。基本的な監査チェック項目は、取引内容に関するもの(仕訳データに関するもの)、残高データに関するもの、経営分析値に関するもの、に大別される。

【0034】監査チェック項目にしたがって、仕訳、残高、経営分析値のチェックがなされる。このとき、仕訳において特定の値以上(または以下)のデータが入力された場合、特定の値以上(または以下)の残高となった場合、所定期間の累計値が特定の値以上(または以下)となった場合、複数の期間についての累計値が特定以上の乖離を生じた場合、会計データに基づいて経営分析値を算出したときその結果が特定の値以上(または以下)となった場合、などは会計データに異常があったものと判定される。

【0035】なお、本例の監査支援機能付き財務会計処理システムSでは、利用者にとってさらに適切な監査がなされるように、監査チェック項目を利用者毎に設計することが可能である。

【0036】すなわち、利用者の業種によって特殊な仕訳が行われていたり、企業特有の会計処理が行われていたり、企業の規模別にチェックのポイントが異なる場合がある。このような状況に対応するため、業種別、企業別、法人・個人別、売上規模別、資本金規模別等、様々なケース別に監査チェック項目が設定される。

【0037】ケース別の監査チェック項目の設定方法について説明する。まず、チェック内容を決定する。ここでは、何についてチェックするかが決定されるものであり、取引内容、残高、累計額の乖離、経営分析値などがチェック内容として決定される。

【0038】利用者別の監査チェック項目について、取

引内容を例として説明すると、例えば製造業であれば製造原価、サービス業であれば人件費等が特にチェックされるべき内容として決定される。また、利用者の会社規模等に応じて、適切な残高が設定される。これらの、業種別、企業別、法人・個人別、売上規模別、資本金規模別等の監査チェック項目は、サーバーコンピュータ10の記憶部14にデータとして記憶されており、利用者の業態に応じて、利用者に合致するものが選択される。なお、残高の設定値については、随時入力するようにしても良い。また、監査チェック項目については、後述するように、さらにチェックに適切な項目がある場合は、追加することが可能である。

【0039】チェック内容が決定されたら、さらに詳細な設定がなされる。例えば、取引内容、残高、累計額のチェックであれば、摘要中の言葉の検索、日付の特定、科目の特定等が設定される。経営分析値のチェックであれば、経営分析指標の特定が行われる。

【0040】次いで、問題のある会計データを抽出する際の条件が指定される。条件として、例えば、摘要中の特定の言葉、特定の日付、特定の科目、特定の経営分析指標及びその値、一定の値以上（または以下）の金額、等が設定される。これら条件を組み合わせることで、さらに利用者に固有の細かい設定が可能となる。

【0041】このようにして、業種別、企業別、法人・個人別、売上規模別、資本金規模別等、様々なケース別に監査チェック項目が設定される。また、各監査チェック項目について、監査人への報告メッセージが作成される。

【0042】監査人へのメッセージには、監査人に報告すべき事柄が含まれるものである。メッセージには、どのような内容のチェックであったか、どのように対処すべきか等の内容が記載される。

【0043】監査チェック項目は、さらにチェックに適切な項目がある場合は、随時追加することが可能である。監査チェック項目の追加により、サーバーコンピュータ10の記憶部14に、新たな監査チェック項目が追加される。なお、無駄なチェック項目が増加しないように、監査チェック項目を追加可能な人物、監査チェック項目の追加を承認する人物を特定しておくとも良い。

【0044】（2. 利用者側コンピュータ）利用者側コンピュータ20は、図2に示すように、CPU21、入力部22、出力部23、記憶部24、送受信部25を備えている。利用者側コンピュータ20では、サーバーコンピュータ10から提供された財務会計処理アプリケーションプログラムに従って、入力部22より会計データが入力される。この会計データは、送受信部25を介して、サーバーコンピュータ10へ送出される。

【0045】ここで利用者が行う処理として、財務会計処理アプリケーションプログラムを使用した財務会計情報の入力について説明する。財務会計処理は、例えば図

3に示す仕訳登録フォームにおいて行われる。

【0046】仕訳登録処理とは、企業が行なった経済行為あるいは企業に発生した一つ一つの出来事の経済的影響について、アプリケーション利用者が複式簿記の原理に従って決定した「仕訳」として記録し、一つ一つの経済行為や出来事の経済的影響金額を、企業の経営成績や財政状態に関する月別残高データに加減演算する処理である。

【0047】なお、複式簿記の原理によれば、「仕訳」は少なくとも、「左右に対照表示された二つの勘定科目」、「金額」、「仕訳日付」、「摘要」から構成されている（経営成績や財政状態を把握する目的以外で他の情報が付加されることもある）。

【0048】すなわち、「左右に対照表示された二つの勘定科目」は、帳票の左側が借方科目、右側が貸方科目と称される。複式簿記の原理では、財政状態の要素である資産・負債・資本、および経営成績の要素である収益・費用、のそれぞれについて複数の勘定科目が設定される。例えば、資産には、現金、預金、土地などの勘定科目が設定されている。

【0049】「左右に対照表示された二つの勘定科目」では、一つ一つの経済行為あるいは出来事が、勘定科目を増加させあるいは減少させることにより表現される。また、一つ一つの経済行為あるいは出来事が、勘定科目の増減に与える影響の大きさは「金額」により表現される。

【0050】また、「仕訳日付」により、その経済行為や出来事の発生した時点が特定され、企業の経営成績や財政状態の時系列的变化が把握可能となる。さらに、「摘要」に、経済行為の相手方、経済行為や出来事の簡単な内容が記録されることにより、経済行為や出来事の詳細が後に検証可能となる。

【0051】入力情報はサーバーコンピュータ10に送信され、記憶部14に登録される。そして、既に登録されていた残高データについて、加減演算処理がなされる。

【0052】このようにして、利用者から入力された会計データがサーバーコンピュータ10に蓄積される。会計データとしての仕訳情報は、上記したように、借方科目及び貸方科目、金額、仕訳日付、摘要に関する情報を含む会計伝票データと、会計伝票データに基づく科目毎残高、増加累計額、減少累計額、件数等の情報を含む集計結果データが含まれるものである。

【0053】上記会計データについては、それぞれデータの作成日と作成者に関する情報が付与される。データの作成日は、後述する監査処理において監査が完了しているか否かを示す指標となるものである。すなわち、監査処理は、例えば2001年10月分までというように日付で区切って行われるため、会計データに付された日付が監査処理が完了しているか否かの目安にされるもの

である。

【0054】なお、所定期間の会計データ入力終了した段階で、データ入力終了の旨を監査人に通知するようにしても良い。これにより、監査人はデータ入力完了したタイミングで監査を行うことが可能となり、入力完了していないのにチェックをかけるなどの無用な作業をなくすることができる。

【0055】また、データ入力完了の旨が監査人に通知されることにより、監査人はデータ入力完了の段階でその内容を把握することができるので、優先的に処理すべきものについて、迅速に対応することが可能になる。

【0056】また、会計データの作成者に関する情報を付与することにより、後述する監査の処理時に、誰に対してその処理内容の詳細を確認すれば良いかが明確になると同時に、責任の所在を明確にすることが可能となる。

【0057】（3. 監査人側コンピュータ）監査人側コンピュータ30は、図2に示すように、CPU31、入力部32、出力部33、記憶部34、送受信部35を備えている。監査人側コンピュータ30は、監査支援機能プログラムに従って、利用者側コンピュータ20で入力された会計データへの監査処理を行う。

【0058】監査支援機能プログラムは、前記サーバーコンピュータ10から監査人側コンピュータ30へ提供される。なお、本例の監査支援機能プログラムは、監査処理を行う機能の他に、監査処理の準備のための機能として、次の各機能を備えている。

【0059】本例の監査支援機能プログラムは、会計データの監査処理を行う機能の他に、監査処理を行う上で有用な機能として、「利用者によって作成されたデータがある特定の条件を満たすときに利用者に対して所定作業を指示する機能」、「利用者によって作成されたデータがある特定の条件を満たすときに監査人に対して所定作業を指示する機能」、「利用者によって作成されたデータがある特定の条件を満たすときに特定の第三者に対して所定作業を指示する機能」を有している。

【0060】また、「利用者によって作成されたデータに付加情報を記録する機能」として、監査処理や上記指示事項のやり取りによって作成された情報を会計データへ付加情報として記録する機能を有している。

【0061】以下、監査支援機能プログラムの各機能について説明する。「会計データの監査処理を行う機能」では、まず、監査人側コンピュータ30からサーバーコンピュータ10へアクセスがなされ、利用者によって作成された会計データが読み込まれる。

【0062】このとき、前記したように、利用者側でデータ入力終了した旨を、メール等で監査人に通知するようにしてある場合は、監査人はメールが来たタイミングでサーバーコンピュータ10へアクセスする。

【0063】監査人側コンピュータ30では、図4に示

す利用者一覧画面から、所望のデータを抽出して表示することが可能である。利用者一覧画面では、利用者ごとに、次の項目で会計データが分類されて表示される。

【0064】「A最終仕訳入力日（最後に仕訳を入力した日付）」、「B最終チェック日（最後に監査を行った日付）」、「C要チェック仕訳（まだ監査を受けていない仕訳）」、「D修正削除（利用者が修正または削除した仕訳）」、「E証憑番号不連続（証憑番号が不連続の仕訳）」、「F証憑番号無い仕訳（現金の支出の仕訳のうち証憑番号が入力されていない仕訳）」、「G勘定科目マイナス残（残高がマイナスになっている勘定科目）」。

【0065】「H非課税・対象外・収入仕訳（消費税区分が非課税または課税対象外の仕訳）」、「I課税仕入・売上・賃借仕訳（消費税区分が課税仕入または課税売上の仕訳）」、「J課税区分混在科目（課税区分混在科目を使用している仕訳）」、「K非経常取引（経常的ではない仕訳）」、「L修正依頼の未処理（利用者へ仕訳の修正依頼をしたもののうち未処理のもの）」、「M質問に対する未回答（利用者へ質問した仕訳のうちまだ回答がないもの）」、「N訪問時に解決するもの（利用者への訪問時に確認すべき仕訳）」。

【0066】上記項目のうち、「C 要チェック仕訳」欄の件数をクリックすることにより、まだ監査が完了していない会計データを抽出及び取得することができる。図4の例では、株式会社北海道商事については121件の未監査の会計データがあり、有限会社沖縄については6件の未監査の会計データがあることになる。これら未監査の会計データについて監査処理が行われる。

【0067】図4の表示画面において、各顧客の監査が完了していない会計データの件数（例えば、株式会社北海道商事であれば121件）をクリックすると、図5に示す会計データ表示画面において、各会計データについての詳細な内容が表示される。

【0068】会計データの表示については、条件指定をすることにより、すべての科目について、科目毎の表示を行うことが可能である。また、科目別の会計データを日付順に並べて表示したり、各科目毎の総勘定元帳形式で表示することも可能である。

【0069】会計データは、監査チェック項目に照合されてチェックされる。なお、監査人の判断を入れてチェックが行われる前に、監査支援機能プログラムにより自動的にチェックされるように構成されている。また、問題のある会計データについて自動的に抽出されるように構成されている。

【0070】会計データの内容に関する自動チェックの一例として、現金、法定福利費及び厚生費、リース料、売掛金について説明する。現金の場合は、帳簿上の現金残高が不自然に多額でないか、逆にマイナスになっていないかどうかについて、自動的に検証がなされる。

【0071】この場合、監査チェック項目として、例えば「10万円<現金残高、になっていないデータを選別」、または「0円>現金残高、になっていないデータを選別」、という条件が設定される。なお、本例の財務会計処理システムSでは、利用者にとってさらに適切な監査がなされるように、監査チェック項目を利用者毎に設計することが可能であり、例えばこの金額についても、個別に適正な値を設定することができる。

【0072】また、法定福利費及び厚生費の場合は、支出した金額の中に、所得税課税対象項目又は交際費該当項目が含まれていないかが検証される。この場合、監査チェック項目として、例えば「法定福利費が3万円以上の取引」という条件が設定される。

【0073】このように、法定福利費及び厚生費について、上記条件にしたがって該当する会計データを抽出することにより、抽出された会計データを特に注意してチェックすることができ、チェック漏れを防ぎながら確実に監査を行うことが可能となる。

【0074】リース料については、新規契約があった場合、リース契約書などにに基づき所有者、リース物件、所在、用途、リース料支払条件、リース期間、再リースの取扱いなどを確認するとともに、税務上の会計処理が適切に行われているか確認される。このとき、関係資料のコピーが必要になるので、リース料に関する会計データが発生した場合は、監査チェック項目として「リースの取引があった場合」という条件を設定し、自動的に、利用者へ関係資料のコピー要請が送出されるようにする。

【0075】売掛金については、発生から3ヶ月以上回収されない売掛金の有無を確認し、ある場合は得意先の状態を確認し、回収督促経過の個別管理の必要性を説明し、適切な指導が行われるが、この処理に関して、問題のある売掛金データが自動的に抽出されるものである。

【0076】この場合、監査チェック項目として、「債権年令を算出し、それが3ヶ月以上のものを抽出する」という条件を設定し、回収が滞っている売掛金を抽出するようにする。

【0077】監査支援機能プログラムによる自動チェックと、問題のある会計データの自動抽出が行われた後、監査人により各会計データの内容が確認される。このとき、内容確認画面に、チェックのポイントや注意事項が表示されるようにすると好適である。監査人によるチェックが終了した場合は、図5の会計データ表示画面において、各会計データの「チェック済」、または「以上のデータすべてをチェック済にする場合はここをクリックしてください。」の項目をクリックする。

【0078】なお、監査処理が終了した会計データについて、一覧として表示することも可能である。この場合は、図4の利用者一覧画面において、「B 最終チェック日」の利用者毎に示された日付をクリックすることにより、図6で示すように、直近の日付で行った監査済み

の会計データの一覧が表示される。

【0079】なお、監査済み会計データの表示については、条件指定をすることにより、すべての科目について、科目毎の表示を行うことが可能である。また、科目別の会計データを日付順に並べて表示したり、各科目毎の総勘定元帳形式で表示することも可能である。

【0080】また、本例の財務会計処理システムSを利用して、税務調整を効率化することも可能である。税務調整を効率化する処理の一例として、法人税等の損金不算入のケースに基づいて説明する。

【0081】税務調整では、決算書上では費用として計上された交際費等の科目について、損金に算入させずに、法人税等の計算を行うものである。本例の財務会計処理システムSでは、このように税務調整が行われる科目が発生した際にメッセージを送ったり、その伝票を抽出したりすることで、まず税務調整を行わなければならない可能性のある取引が抽出される。

【0082】監査人は、税務調整の対象として抽出された会計データについて、領収証の確認等必要な処理を行い、明らかに財務調整の対象科目であるのか否かを確認する。これは、厚生費、会議費などが交際費として計上されているケースがあるためである。

【0083】なお、上記のように監査人が税務調整の対象データに関する確認を行うとき、領収書のコピーが必要になった場合などは、次述する「利用者に対して所定作業を指示する機能」により、必要書類の要請を行うことができる。

【0084】監査人側コンピュータ30では、「利用者によって作成されたデータがある特定の条件を満たすときに利用者に対して所定作業を指示する機能」により、監査処理を行う際に、利用者への質問や各種要請などが発生した場合、利用者側コンピュータ20へ、質問等の確認情報を送出することができる。これらの確認情報は、問題があるとして抽出された会計データだけでなく、監査人が任意に選択した会計データにも添付することが可能である。

【0085】監査人が監査処理を行う際に、会計データに不明な点がある場合、図5または図6の会計データ表示画面において、「質問」の項目をクリックする。そうすると、図7に示す質問入力画面が表示されるので、メッセージ欄へ質問事項を入力する。質問入力画面には、送信先、分類、伝票番号などが、会計データに対応して表示される。なお、図5、図6で仕訳データが表示されており、この仕訳データに質問等の確認情報を添付しているが、仕訳データに限らず、仕訳データを集計した残高データにも情報を添付することが可能である。

【0086】質問情報は会計データに付加されてサーバーコンピュータ10に記憶される。利用者は、新たな会計データを入力するときなどに、サーバーコンピュータ10へアクセスした際、会計データに付加された質問情

報を閲覧することができる。

【0087】なお、質問に対する回答が早急に必要である場合は、図7に示す質問フォームの「先方にメールで通知する」欄をクリックする。これにより、利用者側コンピュータ20または利用者の携帯電話のメールアドレスに、質問が送付された旨を伝えるメールが配信される。これにより利用者は、サーバーコンピュータ10にアクセスするより前に、所定の会計データに質問があったことを知ることができ、質問への対応を迅速に行うことが可能となる。

【0088】利用者側コンピュータ20では、監査人からの質問を受けて、対応情報として質問への回答を入力する。回答情報は、会計データに付加されて、サーバーコンピュータ10へ送付され記憶される。このとき、利用者から対応情報が送付されたことを、監査人側コンピュータ30または監査人の携帯電話のメールアドレスに通知するようにしても良い。

【0089】なお、監査人側コンピュータ30から利用者側コンピュータ20へ送出される情報としては、不明な点を確認するための質問情報の他に、内容確認情報として、会計データが誤っていた場合等における修正依頼を送出することが可能である。

【0090】利用者へ会計データの修正を依頼するときは、図5または図6に示す会計データの表示画面において、「修正依頼」の項目をクリックすると、図8に示す入力画面が表示される。図8で示す入力画面には、送信先、分類、伝票番号については、会計データに対応して表示されている。修正依頼の場合、分類は「会計処理に関する修正依頼」となっている。なお、監査人から利用者へメッセージがあれば、メッセージ欄へ入力を行う。

【0091】また、上記のような質問や修正依頼だけでなく、監査人側で会計データの修正をした場合、その修正に対する承認依頼を利用者側に送出したり、他の依頼事項を送出するようにしても良い。

【0092】さらに、監査人から利用者へは、上記したように質問や修正依頼がなされる他、所定の会計データに関する資料送付要請ができる構成としても良い。また、利用者側で返答が困難な質問については、「利用者によって作成されたデータがある特定の条件を満たすときに第三者に対して所定作業を指示する機能」により、利用者が承認している第三者へ質問が送付されるようにしても良い。

【0093】監査人側コンピュータ30から特定の第三者のコンピュータ40へ情報が送出されるケースとしては、例えば、土地等の不動産購入の仕訳が行われたとき、購入した土地の面積や所在地等についての情報を利用者が即時に提供できない場合、第三者である不動産業者または司法書士のコンピュータへ情報提供の要請が行われる。

【0094】「利用者によって作成されたデータがある

特定の条件を満たすときに監査人に対して所定作業を指示する機能」では、監査人自身に確認を促すための情報が提示される。

【0095】監査人自身に確認を促すための情報として、例えば、監査人が確認した内容について法的根拠を確認する等の理由から、利用者に準備しておいてもらわなければならない書類がある場合、その旨をメモしておく必要がある。

【0096】監査人への確認情報を登録するためには、図5または図6に示す会計データの表示画面において、「訪問時」の項目をクリックする。これにより、図9に示す入力画面が表示されるので、メモ欄に、訪問時までにどのような書類を準備しておいてもらうのかを入力する。その他、メモ欄には監査人の処理予定、任意のメモを記録することができる。

【0097】このようにして、該当の会計データに、備忘録情報として監査人によるメモ情報が付加される。上記メモは、図4の利用者一覧画面において、「メモを見る」の項目をクリックすることにより、いつでも閲覧することが可能である。監査人は、利用者への訪問を行う前に、利用者一覧画面からメモを参照することにより、訪問時に行うべき事項を確認することができる。

【0098】また、監査人への確認情報として、監査人が会計データを検証するときに必要な原始証憑類を付加情報として記録しておくことも可能である。原始証憑類は、領収証や請求書等、または契約書等を含むものである。

【0099】上記領収証や請求書等、または契約書等はスキャナ等で読み取られ、読み取られたデータは、該当する会計データに付加情報として添付される。その他、イメージデータ、音声データ、ワープロで作成された文書などのデータについて添付するようにしても良い。

【0100】これらの添付情報により、確実な監査が可能になるとともに、税務署の調査時など監査に関して外部に証明する必要が生じた場合、添付情報を利用して、適正な処理であることを容易に証明することが可能となる。

【0101】さらに、監査人への確認情報として、利用者より所定の会計データが入力されたときに、監査人への注意を喚起するメッセージ情報を添付するようにしても良い。メッセージ情報には、例えば、前記した税務調整を効率化する処理において、交際費に関する会計データが発生した場合に、税務調整が行われる科目が発生したことを伝えるメッセージ等が含まれる。

【0102】なお、図5または図6に示す会計データ表示画面に、「添付情報参照」という項目を設け、この項目をクリックすることにより、いつでも添付情報を参照可能とすると好適である。

【0103】上記質問、修正依頼、訪問時の確認事項について、対応がなされた場合は、確認を了解した旨につ

いても、会計データへ記録される。また、確認事項への対応がなされるまでの経過情報についても記録される。このように、確認事項への経過や結果も記録しておくことにより、各々の確認事項が最終的に処理を完了したか未了なのかを管理することが可能となる。

【0104】このとき、それぞれの確認事項、経過情報、対応情報について、情報を登録した者、情報登録日を合わせて記録するようにしても良い。さらに、情報の修正や削除があった場合は、修正、削除があった旨、修正、削除を行った者、修正日または削除日を記録するようにしても良い。

【0105】また、監査が完了した際は、監査完了情報とともに、監査処理の責任者と監査を行った日付が、個々の会計データに付加されて記録される。これにより、監査処理を行った者が明確になり、責任の所在を明らかにすることが可能となる。

【0106】以上のようにして監査処理がなされ、会計データには、利用者、第三者、監査人への確認情報、確認情報への対応情報、監査人による対応情報への確認情報、監査完了情報、監査人情報、監査日付情報が付加情報として記録される。

【0107】なお、監査処理を経て適正であると判断された会計データについては、その後、修正ができないようにしても良い。或いは、適正であると判断されたデータについて書き換え可能としておき、監査後に修正がなされた場合は、その旨を付加情報として添付できる構成としても良い。

【0108】また、監査処理を経て適正であると判断されなかったデータについては、監査処理は終わったがまだ処理しなければならないデータである、という付加情報を添付すると良い。これにより、監査処理後に、再度処理が必要なデータのみを抽出することが可能となる。

【0109】なお、利用者側コンピュータ20では、必要に応じて、次の各項目について確認することが可能である。確認可能な項目としては、監査が終了している範囲、監査処理により適正でないと判断されたデータの内容、監査人側コンピュータから利用者側コンピュータへの質問内容及びその質問への回答内容、その他監査人側コンピュータから利用者側コンピュータへの依頼内容及びその依頼への応答状況、等がある。

【0110】図10乃至図12に、監査人側コンピュータ30に表示される他の表示画面の態様を示す。図10は利用者一覧画面の一例である。なお、図10では一社のみが示されているが、複数の利用者を示すことができるのは勿論である。また、利用者の数が多い場合は、画面をスクロールすることにより順次閲覧可能とされる。

【0111】図10の画面では、利用者名（顧問先名）、利用者側での会計データの入力完了日、監査完了日、決算月、監査人（担当者）等の基本的な事項が示されている。また、監査の際になされた利用者への質問、

確認事項、依頼事項、監査人のメモ情報（後日確認等）、の件数が一覧で示され、監査に関する未処理案件の数が一目で分かるようになっている。また、図10の画面では、利用者のコード順、担当者順、決算月順、監査完了順などの順に、利用者の並び替えができるように構成されている。

【0112】また、図10の画面で「監査結果」をクリックすると、図11に示すように、利用者別に監査の結果抽出された会計データが表示される。この画面では、抽出された会計データの他に、利用者への質問、確認事項、依頼事項、監査人メモ情報の各件数が表示される。

【0113】利用者への質問、確認事項、依頼事項、監査人メモ情報の各件数をクリックすると、これらの事項に関連する会計データとともに、質問や確認の内容、返信内容、質問や返信の作成日及び作成者、経過情報が表示される。また、質問や返信の修正、削除がなされた場合は、修正日、削除日及び修正者、削除者等が表示される。

【0114】同様に、監査の結果抽出された要チェック項目をクリックすると、それぞれの詳細情報が表示される。例えば、自動検出されたチェック項目としてマイナス残高になっている売掛金の欄や、監査人により問題があるとされた残高の欄をクリックすると、どうしてこのような残高になってしまったのか、その経過を示す情報が表示される。

【0115】また、仕訳に関して問題があるとされた項目（件数）をクリックすると、図12に示すように、各会計データが表示される。ここでは、それぞれの会計データについて、質問や依頼等の対応行動がなされたか否かについても表示される。

【0116】さらに、図11の画面において、旅費交通費が前月発生に比べ50%以上乖離など、発生額の乖離が生じた場合や、経営分析値で異常値が発生した場合は、利用者に注意を促すメッセージを送付できるように構成されている。

【0117】その他、図10の利用者一覧画面からは、各利用者毎の経営分析指標一覧の閲覧画面（経営分析をクリック）や、利用者毎の監査チェック項目の設定画面（チェックリスト設計をクリック）等、各利用者毎の詳細なデータを閲覧する画面や、各利用者毎の設定を行う画面に移行することができるよう構成されている。

【0118】（4. 監査支援機能プログラムの処理フロー）次に、監査支援機能プログラムの処理（処理A）の流れについて、フローチャートに基づいて説明する。まず、ステップS1で認証処理が行われる。認証処理では、監査人に対して、ID番号及びパスワードの入力が要求される。

【0119】監査人により入力されたID番号及びパスワードが、サーバーコンピュータ10に登録されているID番号及びパスワードと一致していることが確認され

たら、次いで、ステップS2で会計データへのアクセスが行われる。会計データは、財務会計処理アプリケーションによる処理（処理B）において、利用者の入力情報に基づいて作成されたものである。なお、処理Bについては後述する。

【0120】ステップS3で、監査の対象が決定しているかどうか判定される。監査の対象が決定している場合、すなわち、利用者側から会計データ入力完了の通知を受け取っており、その利用者の会計データについて監査することが決まっている場合は、ステップS5に進む。決定していない場合は、ステップS4に進む。

【0121】ステップS4では、会計データにおいて、監査の済んでいないデータがあるかどうか判定される。監査の済んでいないデータがない場合（ステップS4；No）、処理を終了する。

【0122】監査の済んでいないデータがある場合（ステップS4；Yes）、ステップS5で監査の済んでいないデータが取得される。ステップS6では、サーバーコンピュータ10から、監査が行われる対象者毎に設定された監査チェック項目の読み込みが行われる。

【0123】ステップS7では、監査チェック項目と会計データとの対比が行われる。ここでは、残高等に問題のある会計データ、資料が必要な会計データについて自動的にチェックが行われ、さらにステップS8で、問題のある会計データの抽出、資料要請情報の送付が行われる。

【0124】この後さらに、監査人によるチェックが開始される。このとき、画面上に監査チェック項目が表示されるようにしても良い。監査人は会計データに不備がないか検討し、チェックを終えたものについては、チェック済みとして処理していく。

【0125】また、適正に処理されていないものについては、図5に示す画面において、「質問」や「修正依頼」の項目が選択され、さらに利用者や第三者へのメッセージ等が入力される。

【0126】ステップS9では、利用者、第三者、監査人自身への確認要請があるかどうか判定される。利用者、第三者への確認要請があるかどうかについては、監査人により、図5に示す画面において、「質問」や「修正依頼」が選択されているかどうかにより判定される。また、監査人自身への確認要請があるかどうかについては、図5に示す画面において、「訪問時」が選択されているかどうかにより判定される。また、所定の会計データヘイメージデータやメッセージなどの添付情報があるかどうかにより判定される。

【0127】ステップS9で、利用者、第三者、監査人自身いずれかへの確認要請があると判定された場合（ステップS9；Yes）、処理Cへ進む。利用者、第三者、監査人自身いずれかへの確認要請がないと判定された場合（ステップS9；No）、ステップS10に進

む。

【0128】ステップS10では、監査人により適正であると判定された会計データに対して、適正を示す情報、監査日、監査人に関する付加情報が記録される。ステップS11では、このように監査が完了した後で、さらに不適正であるとみなされる会計データがあるかどうか判定される。

【0129】ここでは、図6に示す監査済みの会計データ一覧画面において、「質問」や「修正依頼」の項目が選択されたかどうか判定される。適正でない処理がある場合（ステップS11；Yes）、処理Dに進む。

【0130】全ての会計データが適正に処理されており、不適切な処理が行われた会計データがない場合（ステップS11；No）、処理を終了する。なお、監査が完了した会計データについて、後日修正が行われる場合は、該当の会計データに対して、監査完了後に修正したことを示す付加情報が記録される。

【0131】次に、財務会計処理アプリケーションによる処理（処理B）の流れについて説明する。まず、ステップS21で認証処理が行われる。認証処理では、利用者に対して、ID番号及びパスワードの入力が要求される。

【0132】利用者により入力されたID番号及びパスワードが、サーバーコンピュータに登録されているID番号及びパスワードと一致していることが確認されたら、次いで、ステップS22で利用者側コンピュータに、会計データ入力用の画面が表示される。

【0133】ここで、利用者により会計データの入力が行われる。入力されたデータには、ステップS23でデータ作成日と作成者情報が追加された後、ステップS24で通信回線網1を介してサーバーコンピュータ10へ送付される。次に、ステップS25で、データ入力が完了した旨をサーバーコンピュータ10または監査人側コンピュータ30へ送出するかどうか判定される。データ入力完了を通知しない場合（ステップS25；No）、そのまま処理を終了する。データ入力完了を通知する場合（ステップS25；Yes）、ステップS26でデータ入力完了の通知処理がなされ、処理を終了する。

【0134】次に、監査人から、利用者、第三者、監査人自身いずれかへの確認要請がある場合の処理（処理C）について説明する。まず、利用者、第三者、監査人自身のうち、誰宛の確認事項なのかを検討される。

【0135】ステップS31で利用人への確認事項のかどうか判定される。図5の表示画面の場合には、「質問」または「修正依頼」の欄がクリックされ、確認事項の宛先が利用人であるのかが判定される。利用人への確認事項である場合（ステップS31；Yes）、ステップS32で利用者側コンピュータ20へ、確認事項として質問や資料要請などの情報が送付・表示され

る。

【0136】利用人への確認事項でない場合（ステップS31；No）、ステップS33で第三者への確認事項なのかどうか判定される。ここでは、図5の表示画面において「質問」の欄がクリックされ、さらに図7の入力フォームにおいて、質問の宛先が第三者であるのかどうか判定される。第三者への確認事項である場合（ステップS33；Yes）、ステップS34で第三者側コンピュータ40へ、確認事項として質問が送付・表示される。

【0137】第三者への確認事項でない場合（ステップS33；No）、ステップS35で監査人自身への確認事項なのかどうか判定される。ここでは、図5の表示画面において、「訪問時」の欄がクリックされているか、所定の会計データにイメージデータなどの添付情報があるかどうか判定される。監査人自身への確認事項である場合（ステップS35；Yes）、ステップS36で、利用者一覧画面（図4）のメモ欄において「メモを見る」の項目を選択できるようにする。なお、利用者、第三者、監査人自身のいずれへも確認事項がない場合（ステップS35；No）は処理を終了する。

【0138】ステップS37では、各確認事項への応答があったかどうか判定がなされる。確認事項への応答があった場合（ステップS37；Yes）、監査人が対応情報を確認した後、ステップS38で対応情報を確認したことを示す情報が、会計データへ付加される。確認事項への応答がない場合（ステップS37；No）、ステップS31からステップS36の処理を繰り返す。

【0139】監査が終了した段階で適正でないと判断され、確認は終わったがまだ処理しなければならない会計データがある場合は、次の処理Dが行われる。処理Dにより、これらの会計データが抽出可能となり、修正を行うことが可能となる。処理DのステップS41では、これらの会計データについて、監査済みだけど処理が必要であることを示す情報が付加情報として記録される。

【0140】ステップS42では、上記付加情報が記録された会計データが、サーバーコンピュータ10を介して利用者へ通知される。利用者側では送付された会計データを受け取って修正する。修正済みデータについては再度監査が行われる。

【0141】本例の監査支援機能付き財務会計処理システムSでは、利用者毎に監査チェック項目を設定することが可能である。この処理について、処理Eとして示す。処理EのステップS51では、利用者の個別データが読み込まれる。個別データには、業種、法人・個人の別、売上規模、資本金規模、過去の監査結果に関するデータが含まれる。

【0142】ステップS52では、チェック内容が決定される。チェック内容は、利用者の個別データに基づいて、利用者の業種、法人・個人の別、規模に応じて、サ

ーバーコンピュータ10の記憶部14より、利用者の業態に合致するチェック項目が選択される。また、過去の監査結果データから、過去において特別にチェックされた内容を参照し、そのようなものがあればチェックすべき内容として決定される。

【0143】ステップS53では、ステップS52で決定されたチェック内容について、さらに詳細な設定がなされる。例えば、取引内容、残高、累計額のチェックであれば、摘要中の言葉の検索、日付の特定、科目の特定等が設定される。経営分析値のチェックであれば、経営分析指標の特定が行われる。詳細な設定については、必要に応じて監査人が判断し、適切なものが決定される。

【0144】ステップS54では、問題のある会計データを抽出する際の条件が指定される。条件設定として、例えば、摘要中に特定の言葉が出てきたときにその会計データを抽出する、特定の日付の取引を抽出する、特定の科目を抽出する、特定の経営分析指標について一定の値以上（または以下）になったとき問題が発生したものとする、仕訳や残高、或いは累計額の乖離が一定の値以上（または以下）の金額であるとき問題が発生したものとする、等がなされる。残高の場合は、例えば過去のデータや業界平均等を参照して設定される。さらに、必要に応じて上記条件が組み合わせられ、利用者に固有のさらに細かい設定を行うことが可能である。

【0145】なお、上記実施例では、財務会計処理アプリケーションが、サーバーコンピュータ10から利用者側コンピュータ20へ送付され、利用者側で入力された会計データがサーバーコンピュータ10へ送出される構成として説明したが、これに限らず、財務会計処理アプリケーションが予め利用者側コンピュータ20に格納されている構成であっても良い。この場合、会計データは利用者側コンピュータ20から取得される。

【0146】また、監査支援機能プログラムについて、予め監査人側コンピュータ30に格納されている構成であっても良い。また、上記実施例では、監査人側コンピュータ30に監査支援プログラムが送出され、監査人側コンピュータ30で監査を行う構成とされているが、サーバーコンピュータ10のある場所に監査人がいる場合は、サーバーコンピュータ10で監査を行う構成としても良い。

【0147】上記実施形態から把握できる請求項以外の技術的思想を以下に記載する。

（1）請求項1乃至3いずれかが記載の監査支援機能を付加した財務会計処理システムにおいて、前記監査チェック項目は順次蓄積されることを特徴とする。このような構成とすることにより、初めに経験、知識が豊富な者が当該システムの機能を利用し、あらかじめ監査すべき項目を列挙し、さらに必要な監査チェック項目があれば順次システムに記録することができるので、確実にチェックを行うことが可能となる。そして、他の経験や知識が

少ない者が監査を実施する場合でも、チェック漏れがなく確実に監査を行うことが可能となる。

【0148】(2) 請求項1乃至3いずれか記載の監査支援機能を付加した財務会計処理システムにおいて、前記監査チェック項目は略全ての利用者に共通するチェック項目の他に、業種別に作成された監査チェック項目、企業別に作成された監査チェック項目、法人または個人の別に作成された監査チェック項目、売上金額の規模別に作成された監査チェック項目、資本金の金額の規模別に作成された監査チェック項目のいずれかまたは組合せを含むことを特徴とするこのような構成とすることにより、利用者に合わせて監査チェック項目を設計管理することにより、利用者の業態に応じて適切な監査を行うことが可能である。

【0149】(3) 請求項1乃至3いずれか記載の監査支援機能を付加した財務会計処理システムにおいて、前記利用者が処理した財務会計情報には情報作成日、情報作成者、監査日に関する情報、担当監査人に関する情報、適正な処理であることを示す情報、監査が未完了であることを示す情報、前記利用者への確認情報、前記監査人への確認情報、該確認情報に関する経過情報、該確認情報への対応情報に関する情報、前記各情報の作成日、修正日、削除日または作成者、修正者、削除者に関する情報のうちいずれかまたは組合せた情報を付加情報として記録できるように構成されている。これにより、各会計データにまつわる関連情報を容易に参照することが可能となる。

【0150】なお、前記利用者への確認情報は質問情報、資料要請情報、内容確認情報を含むことを特徴とする。さらに、前記監査人への確認情報は、前記監査人のための備忘録情報、前記財務会計情報に関するイメージデータ、音声データ、文書ファイルデータ、前記利用者が処理した所定の財務会計情報に対するメッセージ情報を含むことを特徴とする。さらにまた、前記確認情報への対応情報に関する情報は前記サーバーコンピュータまたは前記監査人側コンピュータに送出されることを特徴とする。

【0151】(4) 請求項1乃至3いずれか記載の監査支援機能を付加した財務会計処理システムにおいて、前記財務会計情報の登録完了を通知する情報が前記サーバーコンピュータまたは前記監査人側コンピュータに送出されることを特徴とする。これにより、監査人はデータ入力が完了したタイミングで監査を行うことが可能となる。

【0152】(5) 請求項1乃至3いずれか記載の監査支援機能を付加した財務会計処理システムにおいて、前記監査支援機能を付加した財務会計処理システムは前記財務会計処理に関する質問及び応答が送受信される第三者のコンピュータを含むことを特徴とする。そして、前記利用者が処理した財務会計情報には前記第三者への質

問情報が付与される。これにより、監査人からの質問等に対して利用者が対応不可能である場合は、利用者が承認した第三者より応答を得ることが可能となる。

【0153】(6) 請求項1乃至3いずれか記載の監査支援機能を付加した財務会計処理システムにおいて、注意すべき財務会計情報を含む情報を、監査人に提示する処理を含むことを特徴とする。情報を監査人に提示する処理では、利用者の一覧情報を提示する処理、該一覧情報から選択された利用者毎の情報を提示する処理がなされることを特徴とする。

【0154】前記情報には、注意すべき財務会計情報、該情報の経過情報、情報作成日、情報作成者、監査日に関する情報、担当監査人に関する情報、監査が未完了であることを示す情報、前記利用者への確認情報、前記監査人への確認情報、該確認情報に関する経過情報、該確認情報への対応情報に関する情報、前記各情報の作成日、修正日、削除日または作成者、修正者、削除者に関する情報のうちいずれかまたは組合せた情報が含まれる。

【0155】(7) 請求項4乃至8いずれか記載の財務会計処理方法において、前記監査チェック項目は順次蓄積されることを特徴とする。

(8) 請求項4乃至8いずれか記載の財務会計処理方法において、前記監査チェック項目は、利用者毎に前記財務会計情報のチェック内容を決定する工程、該決定されたチェック内容それぞれについて問題のある会計データを抽出する際の条件を指定する工程より設定されることを特徴とする。そして、さらにチェックした結果について監査人に報告すべきものがあるときのメッセージを作成する工程を備えたことを特徴とする。さらにまた、前記問題のある会計データを抽出する際の条件を組み合わせて、より細かい条件設定を行うことを特徴とする。

【0156】(9) 請求項4乃至8いずれか記載の財務会計処理方法において、前記第1のコンピュータまたは利用者側コンピュータは前記財務会計情報に情報作成日、情報作成者に関する情報のいずれかまたはその組合せを付与することを特徴とする。

【0157】(10) 請求項4乃至8いずれか記載の財務会計処理方法において、前記第2のコンピュータ、前記監査人側コンピュータ、前記サーバーコンピュータは前記財務会計情報に監査日に関する情報、担当監査人に関する情報、適正な処理であることを示す情報、監査が未完了であることを示す情報、前記利用者への確認情報、前記監査人への確認情報、該確認情報に関する経過情報、該確認情報への対応情報に関する情報、前記各情報の作成日、修正日、削除日または作成者、修正者、削除者に関する情報のうちいずれかまたは組合せた情報を付与することを特徴とする。

【0158】なお、前記利用者への確認情報は質問情報、資料要請情報、内容確認情報を含む。また、前記監

査人への確認情報は、前記監査人のための備忘録情報、前記財務会計情報に関するイメージデータ、音声データ、文書ファイルデータ、所定の財務会計情報に対するメッセージ情報を含むことを特徴とする。

【0159】(11)請求項4乃至8いずれか記載の財務会計処理方法において、前記第1のコンピュータ、利用者側コンピュータ、監査人側コンピュータは前記確認情報へ対応したことにより生成された情報を前記サーバーコンピュータへ送出することを特徴とする。

【0160】(12)請求項4乃至8いずれか記載の財務会計処理方法において、前記財務会計情報の登録完了を通知する情報が前記第2のコンピュータ、サーバーコンピュータ、監査人側コンピュータに送出されることを特徴とする。

【0161】(13)請求項4乃至8いずれか記載の財務会計処理方法において、前記第2のコンピュータまたは前記サーバーコンピュータより、前記財務会計処理に関する質問及び応答が第三者のコンピュータへ送受信されることを特徴とする。

【0162】(14)請求項4乃至8いずれか記載の財務会計処理方法において、注意すべき財務会計情報を抽出した後に、該注意すべき財務会計情報を含む情報を、監査人に提示することを特徴とする。このとき、先ず利用者の一覧情報を提示し、次に前記一覧情報から選択された利用者毎の情報を提示する。

【0163】前記情報には、注意すべき財務会計情報、該情報の経過情報、情報作成日、情報作成者、監査日に関する情報、担当監査人に関する情報、監査が未完了であることを示す情報、前記利用者への確認情報、前記監査人への確認情報、該確認情報に関する経過情報、該確認情報への対応情報に関する情報、前記各情報の作成日、修正日、削除日または作成者、修正者、削除者に関する情報のうちいずれかまたは組合せた情報が含まれる。

【0164】(15)請求項9または10記載の財務会計処理装置において、前記記憶部には前記監査チェック項目が順次蓄積されることを特徴とする。

(16)請求項9または10記載の財務会計処理装置において、前記記憶部には前記監査チェック項目として、略全ての利用者に共通する監査チェック項目、業種別に作成された監査チェック項目、企業別に作成された監査チェック項目、法人または個人の別に作成された監査チェック項目、売上金額の規模別に作成された監査チェック項目、資本金の金額の規模別に作成された監査チェック項目が記憶されたことを特徴とする。

【0165】(17)請求項9または10記載の財務会計処理装置において、前記財務会計情報は、情報作成日、情報作成者、監査日に関する情報、担当監査人に関する情報、適正な処理であることを示す情報、監査が未完了であることを示す情報、前記利用者への確認情報、

前記監査人への確認情報、該確認情報に関する経過情報、該確認情報への対応情報に関する情報、前記各情報の作成日、修正日、削除日または作成者、修正者、削除者に関する情報のうちいずれかまたは組合せた情報を付加情報として含むことを特徴とする。

【0166】なお、前記利用者への確認情報は質問情報、資料要請情報、内容確認情報を含む。また、前記監査人への確認情報は、前記監査人のための備忘録情報、前記財務会計情報に関するイメージデータ、音声データ、文書ファイルデータ、所定の財務会計情報に対するメッセージ情報を含む。また、前記確認情報へ対応したことにより生成された情報は前記記憶部に記憶される。さらに、前記確認情報へ対応したことにより生成された情報は前記記憶部より前記監査人側コンピュータへ送出される。

【0167】(18)請求項9または10記載の財務会計処理装置において、前記財務会計情報の登録完了を通知する情報が前記記憶部に記憶されることを特徴とする。

(19)請求項9または10記載の財務会計処理装置において、前記財務会計情報の登録完了を通知する情報が前記記憶部より前記監査人側コンピュータへ送出されることを特徴とする。

【0168】(20)請求項9または10記載の財務会計処理装置において、前記監査支援機能を付加した財務会計処理装置は前記通信回線網を介して前記財務会計処理に関する質問及び応答が送受信される第三者のコンピュータに接続されたことを特徴とする。前記財務会計情報には前記第三者への質問情報が付与される。

【0169】(21)請求項11記載のプログラムにおいて、前記利用者より入力された財務会計情報を収集するステップは、監査が未完了であることを示す情報が付された財務会計情報を検索するステップを含むことを特徴とする。

【0170】(22)請求項11記載のプログラムにおいて、前記利用者により得られた情報と予め登録された監査チェック項目とを対比させるステップは、前記財務会計情報に前記利用者への確認情報、前記監査人への確認情報、前記各情報の作成日、修正日、削除日または作成者、修正者、削除者に関する情報のいずれかまたはその組合せを付すステップを含むことを特徴とする。

【0171】なお、前記利用者への確認情報は質問情報、資料要請情報、内容確認情報を含む。また、前記監査人への確認情報は、前記監査人のための備忘録情報、前記財務会計情報に関するイメージデータ、音声データ、文書ファイルデータ、所定の財務会計情報に対するメッセージ情報を含む。

【0172】(23)請求項11記載のプログラムにおいて、前記対比の結果から前記財務会計情報から注意すべき財務会計情報を抽出するステップは、前記財務会計

情報に監査日に関する情報、担当監査人に関する情報、適正な処理であることを示す情報のいずれかまたは組合せた情報を付すステップを含むことを特徴とする。

【0173】(24)請求項11記載のプログラムにおいて、前記対比の結果を出力するステップを備え、該ステップは前記財務会計情報に付された確認情報に対する対応の有無を示す情報を付すステップを含むことを特徴とする。

【0174】(25)請求項11記載のプログラムにおいて、注意すべき財務会計情報を抽出するステップの後に、該注意すべき財務会計情報を含む情報を、監査人に提示するステップを備えたことを特徴とする。該ステップは、利用者の一覧情報を提示するステップ、前記一覧情報から選択された利用者毎の情報を提示するステップを備える。

【0175】前記情報には、注意すべき財務会計情報、該情報の経過情報、情報作成日、情報作成者、監査日に関する情報、担当監査人に関する情報、監査が未完了であることを示す情報、前記利用者への確認情報、前記監査人への確認情報、該確認情報に関する経過情報、該確認情報への対応情報に関する情報、前記各情報の作成日、修正日、削除日または作成者、修正者、削除者に関する情報のうちいずれかまたは組合せた情報が含まれる。

【0176】(26)請求項11記載のプログラムにおいて、前記利用者より入力された財務会計情報を収集するステップの前に、前記財務会計情報の登録完了を通知する情報を取得するステップを備えたことを特徴とする。そして、

【0177】(27)請求項12記載のプログラムにおいて、さらにチェックした結果監査人に報告すべきものがあるときのメッセージを作成するステップを備えたことを特徴とする。さらにまた、前記問題のある会計データを抽出する際の条件を組み合わせ、より細かい条件設定を行うステップを備えたことを特徴とする。

【0178】

【発明の効果】以上のように、本発明の監査支援機能付き財務会計処理システムでは、データ入力や、このデータに対する監査処理がインターネットを含む通信手段を通じて行われ、相手が必ずしもその場にいないかもしれないということがないので、監査を行う者と、利用者のそれぞれの時間を有効的に利用することが可能となる。

【0179】また、監査チェック項目に基づいて、注意すべき財務会計処理のデータを抽出し、また何に注意してチェックすべきかという監査を行うように構成されているので、チェック漏れを防ぎ、効率的に監査を行うことができる。また、監査を行う者や、その監査を行う対象（ここではアプリケーション利用者が処理した会計情報、またはその監査を行う対象となる事業者）が多い場合でも、監査の内容に差異が生じることなく、質の高い

監査を行うことが可能である。さらに、監査チェック項目が利用者毎に設定可能とされているので、利用者の業態に合わせて適切な監査を行うことが可能となる。

【0180】さらに、上記監査チェック項目は順次蓄積可能に構成されているので、初めに経験、知識が豊富な者が当該システムの機能を利用し、あらかじめ監査すべき項目を列挙し、さらに必要な監査チェック項目があれば順次システムに記録することによって、確実にチェックを行うことが可能となる。したがって、他の経験や知識が少ない者が監査を実施する場合でも、チェック漏れがなく確実に監査を行うことが可能となる。

【0181】さらにまた、利用者側コンピュータ、監査人側コンピュータ、サーバーコンピュータが、インターネット等の通信回線網で接続された構成とされており、また、会計データに質問や確認事項等を添付することができるように構成されているので、監査人が監査を行っているときに、利用者への質問や確認事項または資料要請などがあつた場合、瞬時にこれらを要請する情報を利用者側へ送付することが可能である。

【0182】さらに、個々の会計データには、情報作成日、情報作成者、監査日に関する情報、担当監査人に関する情報、適正な処理であることを示す情報、監査が未完了であることを示す情報、前記利用者への確認情報、前記監査人への確認情報、該確認情報に関する経過情報、該確認情報への対応情報に関する情報、前記各情報の作成日、修正日、削除日付または作成者、修正者、削除者に関する情報などの情報を記録できるように構成されているので、各会計データにまつわる関連情報を参照することにより、処理の経過や結果を把握、管理することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の監査支援機能付き財務会計処理システムの構成を示す説明図である。

【図2】各コンピュータのハード構成を示す説明図である。

【図3】会計データの入力画面の一例を示す説明図である。

【図4】監査人側コンピュータでの表示画面を示す説明図である。

【図5】監査人側コンピュータでの表示画面を示す説明図である。

【図6】監査人側コンピュータでの表示画面を示す説明図である。

【図7】監査人側コンピュータでの表示画面を示す説明図である。

【図8】監査人側コンピュータでの表示画面を示す説明図である。

【図9】監査人側コンピュータでの表示画面を示す説明図である。

様を示す説明図である。

【図11】監査人側コンピュータでの表示画面の他の態様を示す説明図である。

【図12】監査人側コンピュータでの表示画面の他の態様を示す説明図である。

【図13】監査支援機能プログラムの処理の流れを示すフローチャートである。

【図14】監査支援機能プログラムの処理の流れを示すフローチャートである。

【図15】監査支援機能プログラムの処理の流れを示すフローチャートである。

【図16】監査支援機能プログラムの処理の流れを示すフローチャートである。

【図17】監査支援機能プログラムの処理の流れを示す

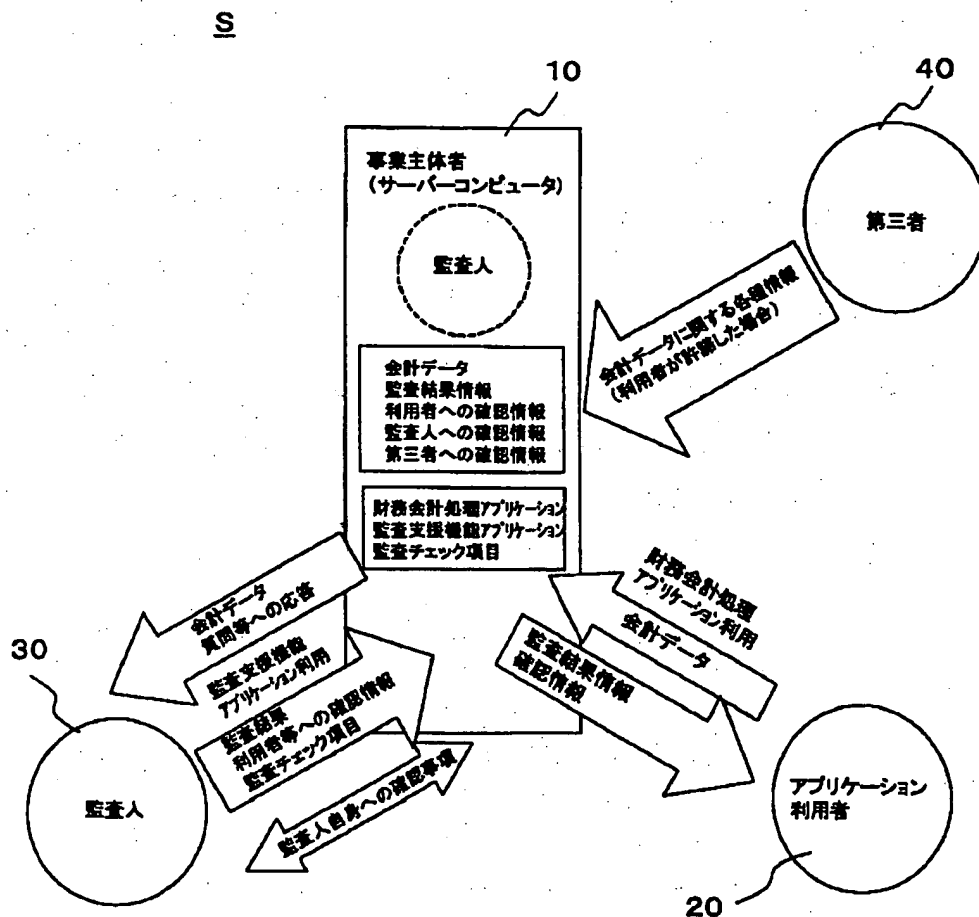
フローチャートである。

【図18】従来例を示す説明図である。

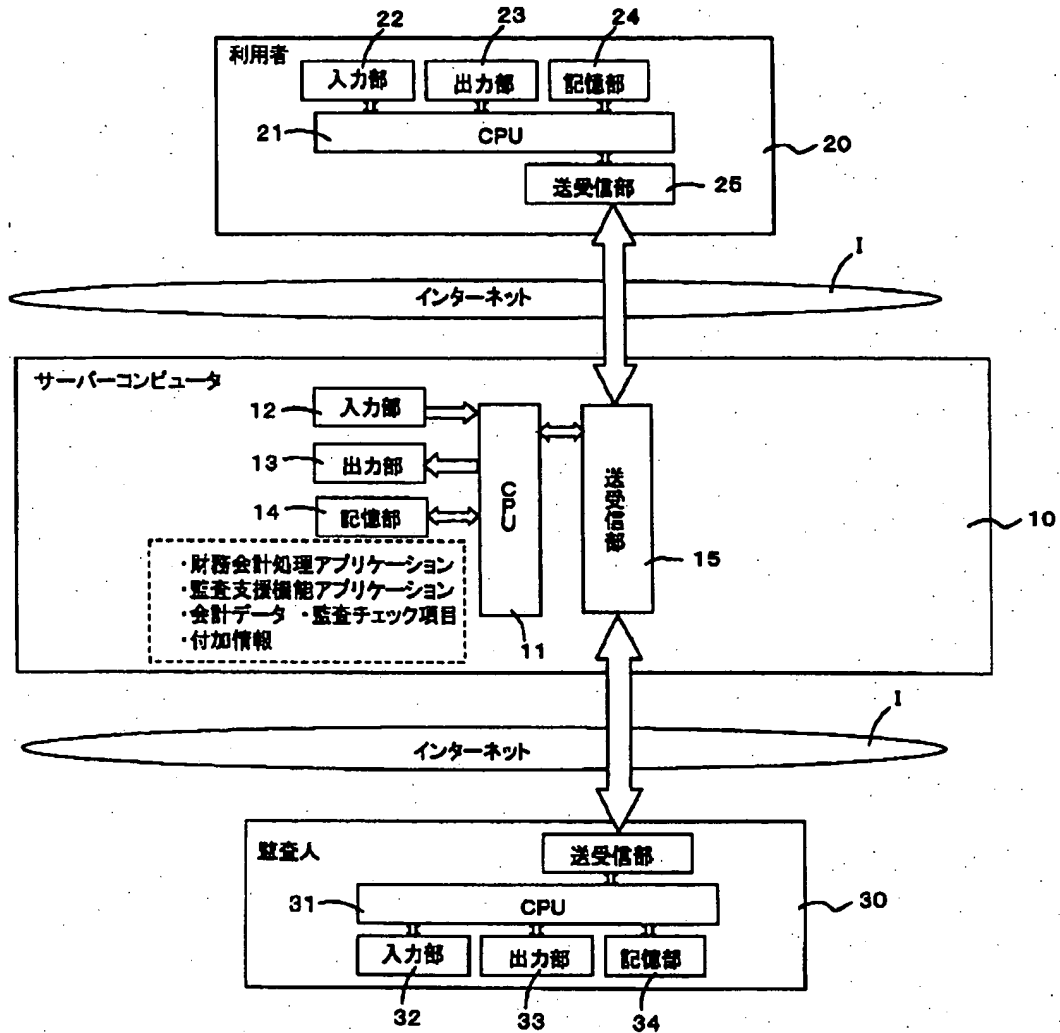
【符号の説明】

- 10 サーバコンピュータ
- 20 利用者側コンピュータ
- 30 監査人側コンピュータ
- 40 第三者側コンピュータ
- 11, 21, 31 CPU
- 12, 22, 32 入力部
- 13, 23, 33 出力部
- 14, 24, 34 記憶部
- 15, 25, 35 送受信部
- I 通信回線網
- S 監査支援機能付き財務会計処理システム

【図1】



【図2】



【図7】

送信先	株式会社 北海道商事	
分類	会計処理に関する質問	
伝票番号	757	
メッセージ	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div> <div style="text-align: right;"> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-bottom: 2px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-bottom: 2px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-bottom: 2px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-bottom: 2px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></div> </div>	
<input type="checkbox"/> 先方にメールで通知する		
送信		

【図3】

C:\My Do工程\Sample\AMNETO.htm-Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(I) ツール(O) ヘルプ(H)

財務会計|給与計算|請求業務| 基本情報|ログアウト

仕訳登録

	借方		貸方	
日記帳印刷	科目	金額	科目	金額
試算表印刷	補助科目	消費税等	補助科目	消費税等
決算書印刷	リース料	100000	普通預金	105000
年次更新	〇〇リース	5000	××銀行	0
終了	摘要	コンピュータ(〇〇票)		
		決定	修正	

ページが表示されました

【図5】

ビジネス支援情報 | 会計事務所 | FAQ | コールセンター

△

チェックをつけた伝票は、次回のサーバデータチェックの対象から除かれます。
赤色で表示した項目は、現在のチェック状況です。チェック状況を変更した場合は下のボタンをクリックして下さい。

要チェック仕訳					
チェック	番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
	日付	課税区分	内消費税	課税区分	内消費税
チェック済	858	現金	10,000	売上高	10,000
未チェック	01/07/19	対象外	0	対象外	0
修正依頼	日本プロマイト				
質問	859	普通預金	100,000	長期借入金	100,000
訪問時	01/07/20	対象外	0	対象外	0
未チェック	徳川 家康				

△

以上のデータすべてをチェック済にする場合はここをクリックして下さい。
以上のデータすべてを要チェックにする場合はここをクリックして下さい。

チェック内容を反映させる ←チェック内容は右のボタンをクリックすると反映されます。

【図4】

ビジネス支援情報		金計事務所	FAQ	コールセンター
顧客先名	要チエック	未チエック	メモ	
株式会社 北海道商事	A 最終仕訳入力日	01/7/10	2001/08/03	121
	B 最終チエック日			6
有限会社 沖縄	C 要チエック仕訳	121	0	1
	D 修正削除	無	1	2
	E 証憑番号不連続	無	2	3
	F 証憑番号無い支出	2	2	3
	G 勘定科目マイナス残	3	3	0
	H 非課税・対象外・収入仕訳	3	0	0
	I 課税仕入・売上・賃借仕訳	3	0	0
	J 課税区分混在科目	0	0	1
	K 非経常取引	2	0	1
	L 修正依頼の未処理	0	1	1
	M 質問に対する来回答	1	0	1
	N 訪問時に解決するもの	1	0	1
		メモを見る		メモを見る

【図6】

ビジネス支援情報	会計事務所	FAQ	コールセンター
----------	-------	-----	---------

△

チェックをつけた伝票は、次のサーバデータチェックの対象から除かれます。
赤色で表示した項目は、現在のチェック状況です。チェック状況を変更した場合は下のボタンをクリックして下さい。

要チェック仕訳					
チェック	番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
	日付	課税区分	内消費税	課税区分	内消費税
チェック済 未チェック 修正依頼 質問 訪問時	767	租税公課	400	現金	400
	01/05/15	対象外	0	対象外	0
証憑番号:15 △△△△					
チェック済 ▾					
チェック済 未チェック 修正依頼 質問 訪問時	760	租税公課	400	現金	400
	01/05/17	対象外	0	対象外	0
証憑番号:17 △△△△					
チェック済 ▾					

以上のデータすべてをチェック済にする場合はここをクリックしてください。
 以上のデータすべてを要チェックにする場合はここをクリックしてください。

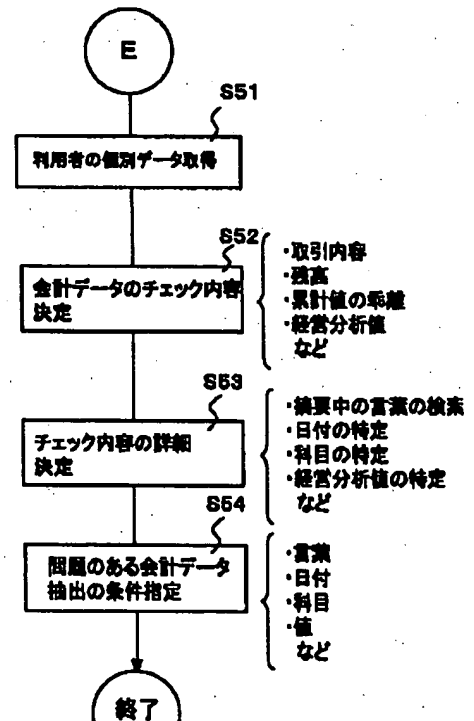
←チェック内容は右のボタンをクリックすると反映されます。

▽ ◀ ▶ ▷

【図8】

送信先	株式会社 北海道商事
分類	会計処理に関する修正依頼
伝票番号	760
メッセージ	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div> <div style="text-align: right;">△</div>
<input type="checkbox"/> 先方にメールで通知する	
送信	

【図17】



【図9】

登録日	2001/10/9		
伝票番号	760		
メモ	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div> <div style="text-align: right;"> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">△</div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">▽</div> </div>		
追加			

【圖 10】

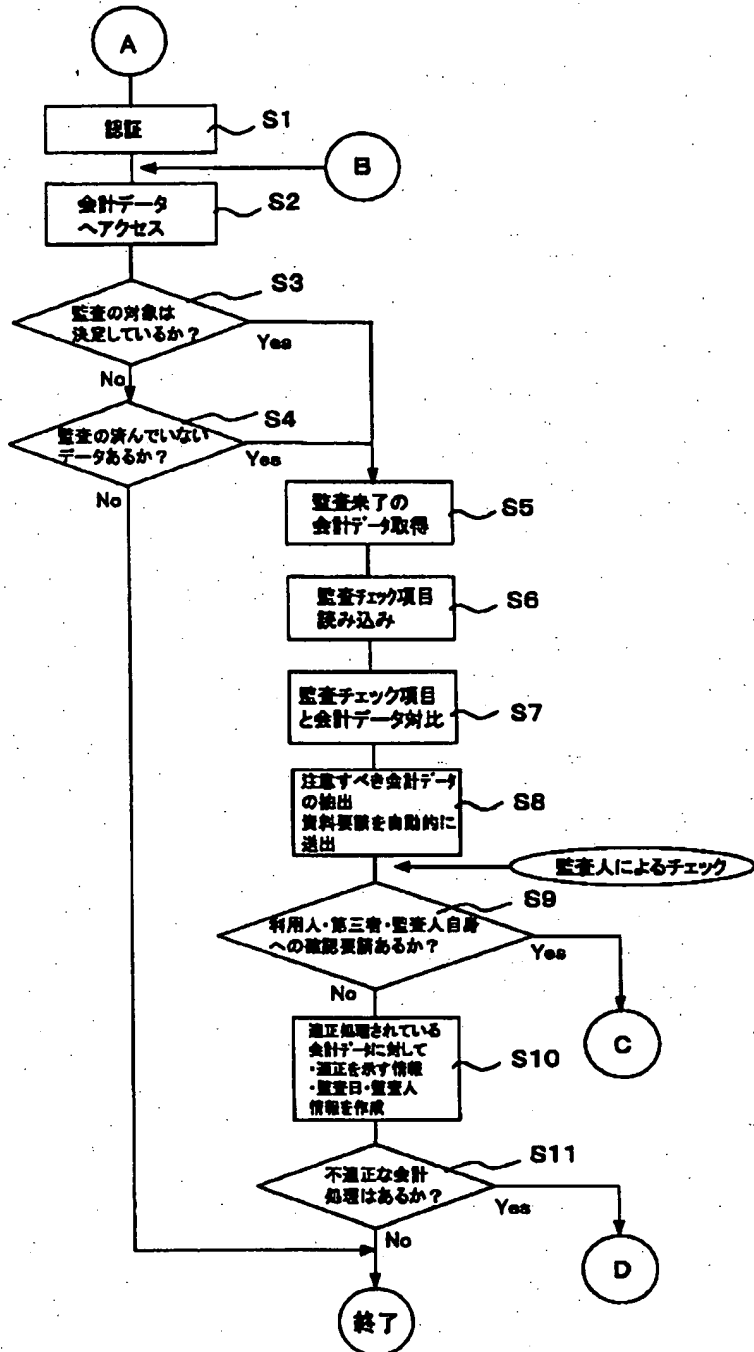
[illegible]

【图 1 2】

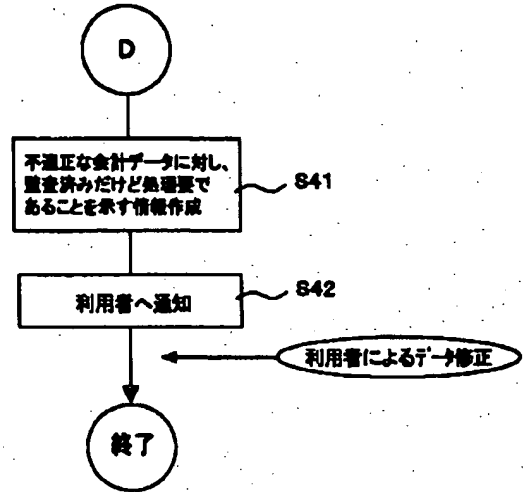
証券番号	日付	No.	上	債券科目 振替科目	簿目 税区	金額 通貨記号	コード	貸方科目 繰越科目	簿目 税区	金額 通貨記号	対応行帳 仕入引当金等
											<input type="checkbox"/> 買取 <input type="checkbox"/> 入金債権 <input type="checkbox"/> 貸渡準備金増 <input type="checkbox"/> 貸渡金 <input type="checkbox"/> 貸渡減価 <input type="checkbox"/> 雑損 <input type="checkbox"/> 雑益
000	09/06/18										<input type="checkbox"/> 買取 <input type="checkbox"/> 入金債権 <input type="checkbox"/> 貸渡準備金増 <input type="checkbox"/> 貸渡金 <input type="checkbox"/> 貸渡減価 <input type="checkbox"/> 雑損 <input type="checkbox"/> 雑益
700	09/06/18										<input type="checkbox"/> 買取 <input type="checkbox"/> 入金債権 <input type="checkbox"/> 貸渡準備金増 <input type="checkbox"/> 貸渡金 <input type="checkbox"/> 貸渡減価 <input type="checkbox"/> 雑損 <input type="checkbox"/> 雑益

23

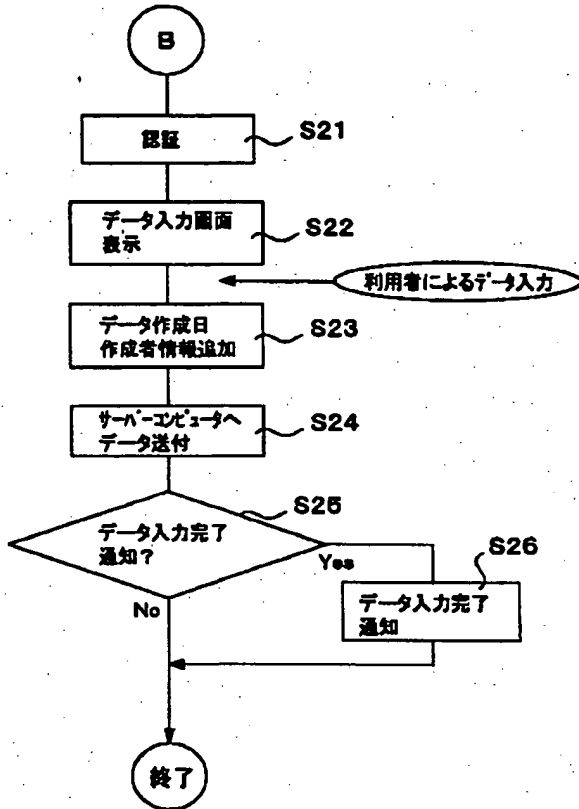
【図13】



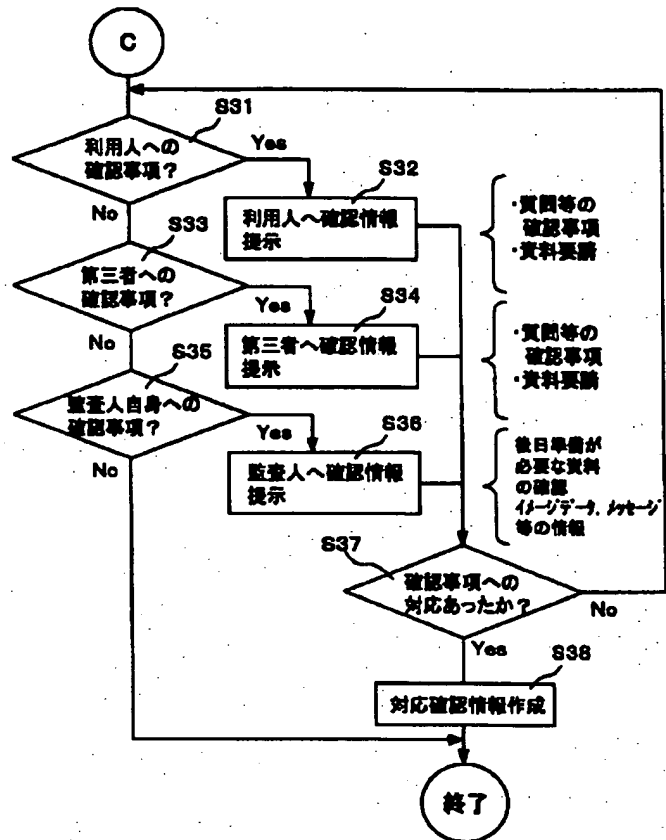
【図16】



【図14】



【図15】



【図18】

(従来のチェックリスト)

<p>現金</p> <p>①帳簿上の現金残高が不自然に多額である ②逆にマイナスになっている ③帳簿上の残高が計算されていない ④帳簿上の残高計算に誤りがある ⑤会社(事業上)の現金と個人の現金が区別されていないなど、日々の現金管理が適切に行われていない</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>7</td><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td><td>12</td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	1	2	3	4	5	6							7	8	9	10	11	12						
1	2	3	4	5	6																				
7	8	9	10	11	12																				
<p>法定福利費 厚生費</p> <p>支出した金額の中に、所得税課税対象項目又は交際費該当項目が含まれていないか確認したか</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>7</td><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td><td>12</td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	1	2	3	4	5	6							7	8	9	10	11	12						
1	2	3	4	5	6																				
7	8	9	10	11	12																				

フロントページの続き

(72)発明者 石田 宏実

北海道札幌市中央区南八条西4丁目422番

地 株式会社日本プロマイト内

(72)発明者 橋本 優三

北海道札幌市中央区南八条西4丁目422番

地 株式会社日本プロマイト内